

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)

第27期

(決算日 2019年11月18日)

(作成対象期間 2019年5月17日～2019年11月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年5月30日～2021年5月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
23期末(2017年11月16日)	円 6,226	円 0	% 2.0	1,761.71	% 11.2	% 98.2	% —	百万円 10,616
24期末(2018年5月16日)	6,557	0	5.3	1,800.35	2.2	98.0	—	9,742
25期末(2018年11月16日)	6,084	0	△ 7.2	1,629.30	△ 9.5	97.5	1.0	8,253
26期末(2019年5月16日)	5,281	0	△ 13.2	1,537.55	△ 5.6	94.7	—	6,518
27期末(2019年11月18日)	5,837	0	10.5	1,700.72	10.6	94.7	—	6,556

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

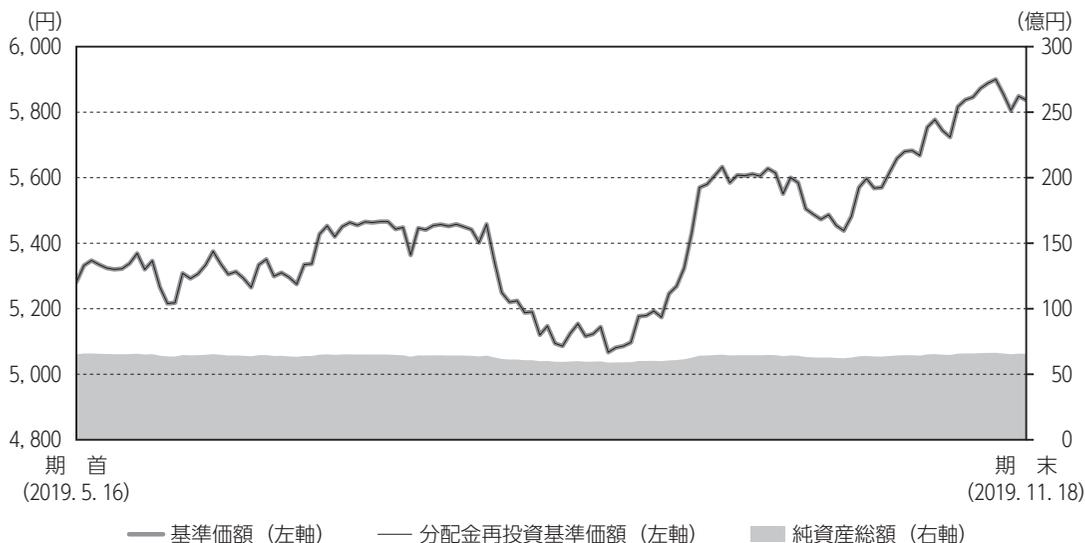
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：5,281円

期末：5,837円（分配金0円）

騰落率：10.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期は、金融セクターを構成する銘柄の多くが上昇したため、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2019年5月16日	5,281	—	1,537.55	—	94.7	—
5月末	5,266	△ 0.3	1,512.28	△ 1.6	94.7	—
6月末	5,337	1.1	1,551.14	0.9	94.9	—
7月末	5,402	2.3	1,565.14	1.8	95.2	—
8月末	5,177	△ 2.0	1,511.86	△ 1.7	96.4	—
9月末	5,551	5.1	1,587.80	3.3	93.5	—
10月末	5,744	8.8	1,667.01	8.4	95.2	—
(期末)2019年11月18日	5,837	10.5	1,700.72	10.6	94.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 5. 17 ~ 2019. 11. 18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびITや業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 5. 17 ~ 2019. 11. 18)

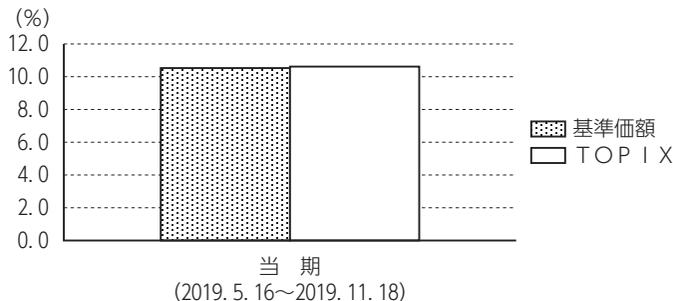
- ・株式組入比率は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、T I S、野村総合研究所、日本ユニシスなどの組入比率を引き上げた一方、三菱UFJフィナンシャルG、第一生命HLDGS、東京海上HDなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.5%となりました。TOPIXの上昇をけん引した銀行業や証券、商品先物取引業をオーバーウエートとしていたことなどが基準価額のプラス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルGや野村ホールディングスなどがプラス要因となり、GMOペイメントゲートウェイやソフトバンクグループなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年5月17日 ～2019年11月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,718

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびITや業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 5. 17～2019. 11. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0. 838%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 429円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0. 405)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 017	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 017)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	47	0. 858	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

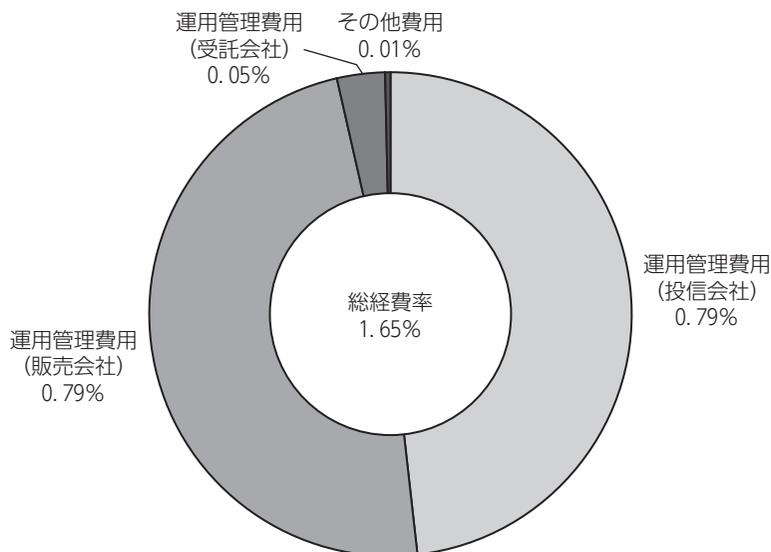
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド

■売買および取引の状況 株式

(2019年5月17日から2019年11月18日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 26.5 (41.7)	千円 107,109 (—)	千株 684	千円 645,448

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月17日から2019年11月18日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	752,558千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,021,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株式

(2019年5月17日から2019年11月18日まで)

銘柄	当期買付			当期売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
電通国際情報S	千株 9	千円 31,564	円 3,507	千株 21.5	千円 82,107	円 3,818
DTS	6.5	29,795	4,583	24	56,259	2,344
TIS	5.1	27,235	5,340	88.3	51,000	577
日本ユニシス	3.2	11,391	3,559	75	43,691	582
GMOペイメントゲートウェイ	0.7	5,391	7,702	10.5	39,203	3,733
アイティフォー	2	1,730	865	10.5	36,628	3,488
				28.5	36,469	1,279
				20	33,339	1,666
				110	32,518	295
				14	28,295	2,021

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年5月17日から2019年11月18日まで)

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 107	百万円 31	% 29.5	百万円 645	百万円 318	% 49.3
コール・ローン	34,681	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年5月17日から2019年11月18日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,088千円
うち利害関係人への支払額 (B)	493千円
(B) / (A)	45.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (9.8%)				
TIS	13.5	18.6	114,948	
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	8.5	60,605	
野村総合研究所	12.8	36.3	87,337	
Zホールディングス	225	225	94,950	
アイティフォー	36	38	33,440	
電通国際情報S	—	9	34,920	
デジタルガレージ	10.5	—	—	
日本ユニシス	24	27.2	94,928	
光通信	1.7	1.4	34,104	
DT S	8	23.3	53,054	
ソフトバンクグループ	3	—	—	
銀行業 (51.0%)				
九州フィナンシャルG	50	—	—	
コンコルディア・フィナンシャル	190	175	80,150	
新生銀行	20	—	—	
三菱UFJフィナンシャルG	2,000	1,911.7	1,112,800	
りそなホールディングス	320	304	144,400	
三井住友トラストHD	58	54	225,612	
三井住友フィナンシャルG	237.5	216	862,272	
千葉銀行	100	95	59,755	
ぶくおかフィナンシャルG	39	25	52,775	
京都銀行	10.5	—	—	
セブン銀行	110	—	—	
みずほフィナンシャルG	3,550	3,440	587,208	
京葉銀行	65	65	43,355	
証券・商品先物取引業 (4.5%)				
SBIホールディングス	48	48	110,208	
野村ホールディングス	350	320	170,656	
保険業 (25.1%)				
SOMPOホールディングス	59	59	258,007	
MS&AD	96.5	94.5	329,332	
SONY FH	24	—	—	
第一生命HLDGS	165	155	280,395	
東京海上HD	103	98.5	579,574	
T&Dホールディングス	90	85	112,200	
その他金融業 (9.6%)				
全国保証	7.5	7.5	31,950	
イオンフィナンシャルサービス	20	17	27,506	
オリックス	238	228.5	397,247	
三菱UFJリース	75	—	—	
日本取引所グループ	80	75	137,550	
サービス業 (—)				
楽天	28.5	—	—	
	千株	千株	千円	
合計	株数、金額	8,476.8	7,861	6,211,240
	銘柄数<比率>	37銘柄	29銘柄	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年11月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,211,240	94.0
コール・ローン等、その他	399,898	6.0
投資信託財産総額	6,611,138	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年11月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,611,138,881円
コール・ローン等	289,570,561
株式(評価額)	6,211,240,220
未収配当金	110,328,100
(B) 負債	55,045,561
未払解約金	1,533,655
未払信託報酬	53,334,050
その他未払費用	177,856
(C) 純資産総額 (A-B)	6,556,093,320
元本	11,231,109,834
次期繰越損益金	△ 4,675,016,514
(D) 受益権総口数	11,231,109,834口
1万口当り基準価額 (C/D)	5,837円

* 期首における元本額は12,343,790,446円、当作成期間中における追加設定元本額は17,364,451円、同解約元本額は1,130,045,063円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,837円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,675,016,514円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 5月17日 至 2019年11月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	111,635,995円
受取配当金	111,717,418
受取利息	420
その他収益金	60
支払利息	△ 81,903
(B) 有価証券売買損益	566,763,827
売買益	621,148,285
売買損	△ 54,384,458
(C) 信託報酬等	△ 53,512,676
(D) 当期損益金 (A + B + C)	624,887,146
(E) 前期繰越損益金	△ 821,589,274
(F) 追加信託差損益金	△ 4,478,314,386
(配当等相当額)	(694,362,321)
(売買損益相当額)	(△ 5,172,676,707)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,675,016,514
次期繰越損益金 (G)	△ 4,675,016,514
追加信託差損益金	△ 4,478,314,386
(配当等相当額)	(694,362,321)
(売買損益相当額)	(△ 5,172,676,707)
分配準備積立金	1,235,727,117
繰越損益金	△ 1,432,429,245

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	102,827,809円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	694,362,321
(d) 分配準備積立金	1,132,899,308
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,930,089,438
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,930,089,438
(h) 受益権総口数	11,231,109,834口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。